



容リ協ニュース

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

The Japan Containers and Packaging Recycling Association



容リ協エントランス

CONTENTS

interview 2-3

代表理事専務 西山 純生

特集 4-7

令和3年度分の再商品化委託申込み開始

3Rの広場① 8-11

使用済み食品トレーを再生利用して30年。「エフピコ方式」の進化に迫る!

株式会社エフピコ

3Rの広場② 12-14

海洋プラスチックごみ問題にオールジャパンで挑む!

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (GLOMA)

トピックス・容リ協日誌 15

●「くらしフェスタ東京 2020」に出展

●容リ協日誌／編集後記

地球を守り隊! 第11回 16

企業の環境への取り組みと消費者をつなぐ
九都県市の取り組み

九都県市
「チャレンジ省資源宣言」

No. 85 2020年 11月発行

協会ホームページへは

リサイクル協会

検索

<https://www.jcpra.or.jp/>

本誌「容リ協ニュース」バックナンバーをご覧いただけます



もご利用ください





西山 純生
代表理事専務

資源循環の 実現に向けて 全力で取り組みます

前職でも環境に関わる仕事を
されていたそうですが、当時、特に力を入れて
いたことや成果を感じた施策は
どのようなものでしょうか？

前職の(株)セブン-イレブン・ジャパンでは最後の数年間、CSR部門を担当しておりました。同時にコンビニや外食チェーンなどが加盟している(一社)日本フランチャイズチェーン協会の環境委員長を兼務させていただいておりましたので、環境問題全般に関わってまいりました。印象に残っているのは、レジ袋有料化などのプラスチック対策をはじめとして、食品リサイクルやフードロス対策など、業界が抱える課題に対して、取り組みの推進ができたことでしょうか。中でも、一番思い出深いのは、セブン-イレブンの店頭で回収した使用済みPETボトルを再生して、リサイクルPET素材100%のプライベート飲料として発売できたことです。世界初の取り組みでもあり、当初は賛同者も少なく難産でしたが、ご協力いただいたさまざまな立場の皆さんの熱い思いがなければ実現できませんでした。今でもこのスキームが評価されて、参加して下さる自治体が増えているのを聞くと嬉しくて仕方がありません。

変化に対応しつつ、
いかに持続可能性を
担保するかが大切

当協会の専務理事の就任が決まった時の
お気持ちを教えてください。

コンビニ初のバイオマスレジ袋の導入やリサイクル素材の積極的な取り扱いなど、民間企業としてプラスチック対策に取り組んできましたが、容り法については全く関わっていませんでしたので、知見もなく、不安な気持ちの方がはるかに大きかったです。関係団体や職員の皆さんに一から教わっているところですが、今後の大きな政策転換を控え、改めて責任の重さを痛感しています。

容り協のこれまでの役割とこれからの
役割の中で、最も大切だと考えていることは？

容り協の役割につきましては、目に見える効果も出ていますし、大変に奥深い唯一無二の制度だと感じています。先達の皆さまや関係する方々のご苦勞に思いを馳せると、身が引き締まる思いです。制度の公平かつ正確な運用を期することは当然ですが、一方でコロナ禍における混乱やマーケットの変動など初めて直面する変化に対して、柔軟に対応しつつ、持続可能性を担保していくことを大切にしていかなければならないと考えています。

容り協として、今後注力していくべきと
考えていることをお聞かせください。

容り協は多様な役割や価値観を持つステークホルダーとの関係性の中で成り立っています。だからこそ、

西山 純生 代表理事専務にインタビュー

本年6月に就任しました西山純生 代表理事専務に、容り協の役割や今後への抱負などについて、当協会職員、望月綾が聞きました。



聞き手
企画広報部
望月綾

「共通目的を達成するための志」ということに尽きると思っています。まさに全世界が合意したSDGs(持続可能な開発目標)に向かって、地球規模の行動が始まった今、「容り協として何を成すべきか」という自問自答が必要ではないでしょうか。海洋ごみが課題になって久しいわけですが、その本丸は「容器包装」にほかなりません。我々には、指定法人としての責務と中立性を担保しながらも、多様なステークホルダーに対する働きかけなど、従来の守備範囲を超えた挑戦が求められていると思っています。

今後、本格化する容り法の見直しに向けた検討に関して、容り協としての対応は？

時代の変化に合わせた見直しは当然のことですので、国の議論を注視して参りたいと思いますが、並行して現在の課題にも目を向けなければと思っています。いくつかあると思いますが、特にコンプライアンスやガバナンスが問われている今、ただ乗り事業者の問題は、公平性や制度の持続可能性を考える上で大きな課題の一つです。真剣な議論と具体的な解決に向けて、積極的な働きかけをしていきたいと思っています。

海洋プラスチック問題やレジ袋有料化などを契機に、環境への関心が高まっていますが、どのように受け止められていますか？

海洋ごみの問題や温暖化対策などの環境問題だけでなく、あらゆる組織や企業が、SDGsに代表される貧

困、教育、調達、人権や働き方も含めたトータルでの取り組みを急がなければならない時代になっていると思います。既に子供たちは義務教育でSDGsを学んでいますし、その本質は「誰も取り残さない」という思想です。我々大人が既存の価値観にとらわれて、未来世代の足を引っ張らないようにしないといけないですね。

既存の
価値観にとらわれて、
未来世代の足を
引っ張ってはいけない

最後に、今後の課題や抱負などをお聞かせください。

過去の経験が全く通用しない時代です。暑くなったら上着を脱ぐように、環境が変わったら行動を変えなければなりません。資源循環という目的は明確なわけですから、あとは常に現場の声に耳を傾け、変化を見つめ、状況に応じて妥協のない対応をしていだけだと思っています。新しいテクノロジーやデジタルの力も借りながら、固定観念にとらわれず、関係するステークホルダーの皆さまと共通の目的を達成するために、三方良しの精神で全力で取り組んでまいりたいと思います。

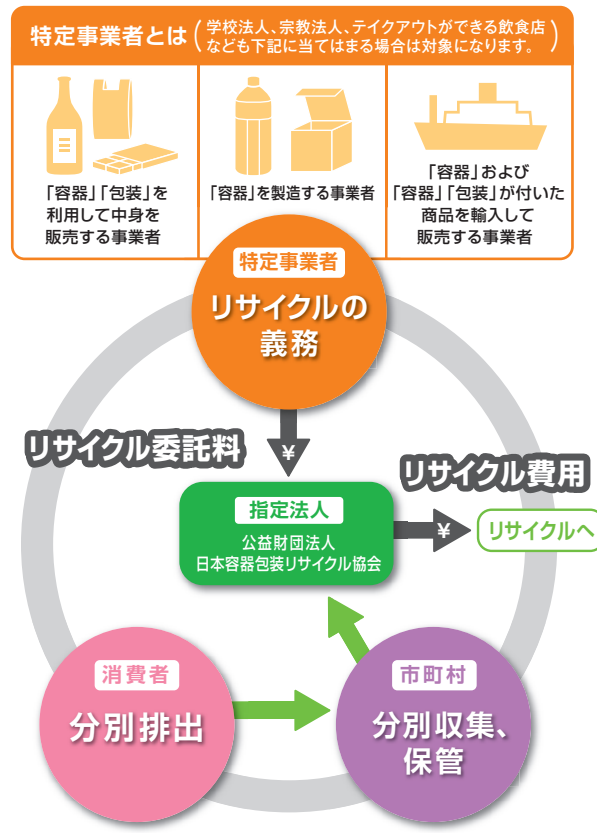
令和3年度分の再商品化委託申込み開始

令和3年度分の委託申込期間は、
2年12月14日～3年2月10日です。

再商品化は、特定事業者の義務として法律に定められています

「容器包装リサイクル法(容リ法)」は、消費者、市町村、事業者すべての人々が連携しつつ、それぞれの役割を担い、持続可能な循環型社会の構築を目指すものです。なかでも特定事業者には、容器包装(ガラスびん、PETボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)のリサイクル(再商品化)が義務づけられています。

特定事業者の皆さまは、特定事業者の再商品化義務の履行を代行する機関として主務5省(環境省、経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省)から指定を受けている当協会にリサイクルするための費用である委託料を支払うことで、リサイクルの義務を果たすことができます。



再商品化義務の有無について

容リ協ホームページに掲載のパンフレット(トップ▶パンフレット▶No.17[経済産業省パンフレット]容器包装リサイクルの義務 果たしていますか?)をご覧ください、6ページの「判定チャート」でご確認ください。



「容器包装リサイクル制度説明会・個別相談会」の開催はありません。

例年、大都市を中心に開催しておりました「容器包装リサイクル制度説明会・個別相談会」（各地の商工会議所と共催）は、新型コロナウイルスの感染拡大防止につき、本年度の開催はありません。容リ協ホームページでは、容リ制度の解説などをご覧いただけるほか、オンライン手続きもできますので、どうぞご利用ください。

容リ協 ホームページ

 <https://www.jcpra.or.jp/>



Q&A集

特定事業者の皆さまの疑問にお答えします

Q&A集

特定事業者向け Q & A

1. 請求支払い【よくあるご質問と回答】
2. 情報変更【よくあるご質問と回答】

特定事業者向け Q & A

下の検索窓でQ(質問)とA(回答)の全テキストを対象にフリーワードで検索での「全て表示」ボタンをクリックすると表示中のQ(質問)に対応するA(回答)

1. 特定事業者の定義

【よくあるご質問と回答】 申込手続き編

質問Q	回答A
No.1 申込方法を教えてください。	オンライン申込と、郵送(オンラインの場合バスワ込用紙(1と2)が各年度1法人につき1つ発行され未取符の場合、「再商品入後、FAXをご送信ください」●トップページ>特定事送付依頼書 https://www.jcpra.or.jp/
No.2 毎年同じように手続きをしなくてはいけませんか。自動更新にはできませんか。	再商品化委託契約は1年が必要です。(事業を

容リ制度と事業者の役割

容リ制度や申込手続きについて動画で説明します

基本編 容器包装リサイクル制度と事業者の役割

とある食品メーカーを舞台に、新人担当者と部長の掛け合いを通して、基礎から学べる内容です。



容器包装リサイクル制度とは?

特定事業者とは?

実務編 再商品化委託申込手続きマニュアル

「基本編」で登場した食品メーカーの新人担当者が、実際の再商品化委託申込みを行います。



申込から契約までの流れ

申込用紙の記入方法

便利で安心なオンライン手続きをご利用ください。

オンライン手続きでは、利便性の向上や業務効率化が図れます。
資源の節約と経費の削減にご理解・ご協力をお願いいたします。

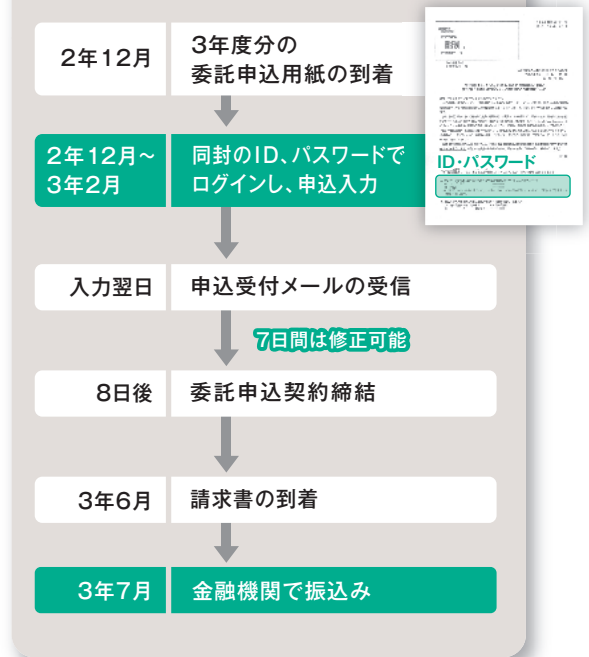
令和3年度分の委託申込期間は、**2年12月14日～3年2月10日**です。

容リ協 ホームページ

<https://www.jcpra.or.jp/>



令和3年度分のスケジュール



便利です!

自動で計算

画面に申込数量を入力すれば、自動計算されるので間違いが生じません。

前年度の情報を表示

入力画面に前年度の情報が表示され、見比べることができます。

時間を節約

土日・早朝・深夜でも希望の時間(7:00～23:00)に申込可能です。

書類の送付が不要

申込用紙を使わないので、投函などの郵送の手間とコストがかかりません。

安心です!

申込む前に社内確認がしやすい

入力画面を印刷できるので、内容確認や社内での稟議などに回せます。

1週間以内は修正可能

入力完了翌日から委託申込契約締結までの7日間なら、入力内容の修正ができます。

請求内容を事前に確認できる

請求書を受け取る前にオンラインで確認いただけます。

情報漏洩の心配は無用

強固なセキュリティシステムで厳重に管理しています。

私たちが
お答えします!



コールセンター

容り制度、委託申込 に関する

お問い合わせは…

コールセンター

 **03-5251-4870**

オンライン手続き に関する

お問い合わせは…

オペレーションセンター

 **03-5610-6261**

お問い合わせは、メールでも受け付けています

 **contactinfo@jcpra.or.jp**

「ただ乗り事業者」への対応

容り協 委託料を完納し義務を果たした事業者名を、容り協ホームページに公開しています。

容り協では、委託料を完納し義務を果たした事業者名を「再商品化義務履行者リスト」としてホームページに掲載しています。「委託料金別事業者リスト」では、公表に同意した事業者の社名と委託料金を掲載しており、特定事業者間の相互牽制や市民によるチェックに役立てられています。

また、容り制度への理解を深めていただくことを目的に、さまざまな業界団体への啓発活動を実施して

います。特定事業者の役割や委託料支払いなどについて、各団体の会員企業への周知徹底をお願いしています。

さらに、リサイクル義務を負っているのに申込みをしない事業者や、委託料金未払いの事業者(いわゆる「ただ乗り事業者」)に督促状を発送するほか、それらの情報を国に提供するなど、国の「ただ乗り事業者」対策に積極的に協力しています。

主務省 違反者には、100万円以下の罰金が科せられます。

「ただ乗り事業者」に対しては、国から勧告、公表、命令を行っても義務を履行しない場合、罰則として「100万円以下の罰金」を科すとしています(法第46条、平成18年12月施行)。

残念ながらこれまでも複数の事業者に対して勧

告、公表などの法的措置がとられていますが、直近では環境省、経済産業省、農林水産省からの勧告に従わなかった事業者の社名などが、平成30年7月30日に各省のホームページやプレスリリースで公表されました。

使用済み食品トレーを再生利用して30年。「エフピコ方式」の進化に迫る!



株式会社エフピコは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどで使用されている食品トレーを作るトップメーカーです。同社は環境保護にいち早く取り組んだことでも有名で、1990年から世界で初めて使用済み発泡スチロール製トレーを新たな食品トレーに生まれ変わらせる「循環型リサイクル」を始めました。いわゆる「エフピコ方式」と呼ばれるこのリサイクルシステムは、質量ともに大きく進化しつつ、スタートから30年経った今も環境負荷低減に大きく貢献しています。



環境対策室ジェネラルマネージャー 富樫 英治さん



国民全員参加型のリサイクルシステムを実現

株式会社エフピコの環境方針には次の通りの一文があります。

「CO₂削減、天然資源の有効活用の立場から、当社の事業活動、製品及びサービスの省資源化を徹底すると共に、一般家庭から排出される使用済み食品容器を食品容器に再生利用する「エフピコ方式」のリサイクル事業を積極的に拡大し推進する」

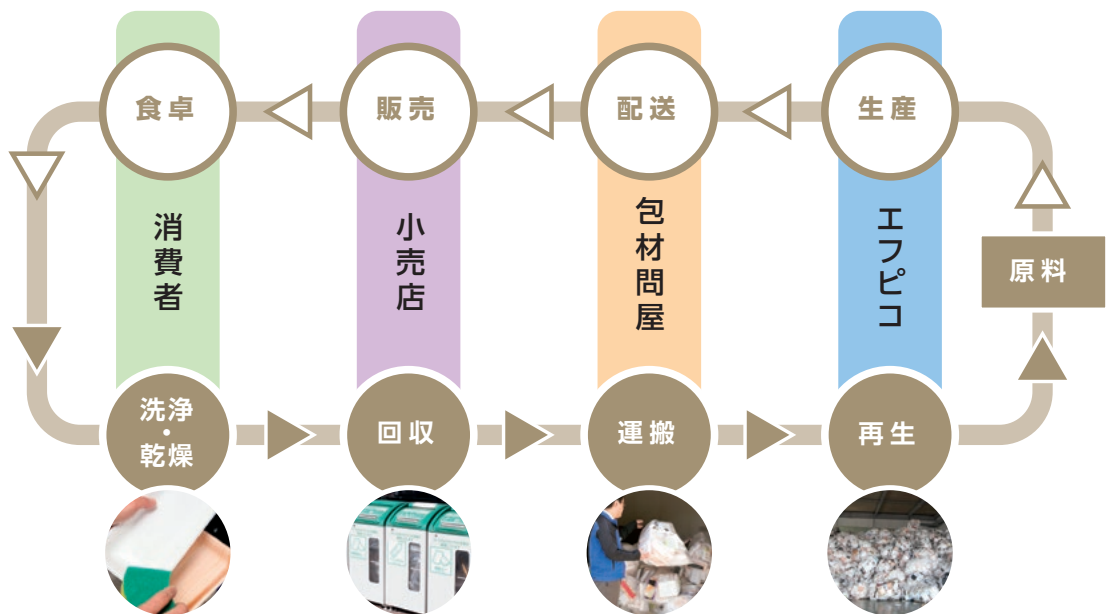
リサイクルに関心を持っている方なら、この文中に記載されている「エフピコ方式」というワードを一度は耳にしたことがあるのではないのでしょうか。エフピコ方式とは、スーパーマーケットなどで肉や野菜、惣菜といった食品用の簡易容器として使用されている食品トレーのリサイ

クルシステムのこと。エフピコが1990年に世界で初めて実現し、それをイギリスの環境雑誌がエフピコ方式として紹介したことにより、この名称が広がりました。

「その特長は、一般消費者、スーパーマーケットなどの小売店、包材問屋、エフピコの4者が一体となり、食品トレーに関わるすべての人たちでリサイクルシステムを展開しているという点です」と話すのは、今回お話を伺った環境対策室ジェネラルマネージャーの富樫英治さんです。

「エフピコ方式のリサイクルでは、まず消費者が使用済みトレーを洗って乾かしスーパー店頭まで持ち込むことから始まります。スーパーマーケットなどの小売店は回収ボックスを設置。そこで集められた使用済みトレーは、包材問屋が配達帰りのトラックでこれを引き取り、エフピコの工場へ運搬。自社のリサイクル

4者一体のエフピコ方式リサイクル



工場で原料に戻し、食品トレーに再生するのがエフピコの役割です」

そうして生まれたエフピコ独自の「エコトレー®」は、何度も繰り返しリサイクルできる循環型再生トレーとして業界では初めてのエコマーク商品に認定されています。

現在、この「トレーtoトレー®」のエフピコ方式は、国民全員参加型のリサイクルシステムとして定着。1990年の導入当時6店舗で始まった発泡スチロール製トレーの回収は、2020年3月現在、全国のスーパーマーケットなど約9,400拠点に回収ボックスが設置され、1年間に約17億枚が回収されるまでに至りました。使用済みトレーを使い捨てることのない循環型リサイクルの運用を通じて持続可能な社会の実現に寄与しています。



トレーの回収

約 **9,400** 拠点

1年間に
約 **17** 億枚

独自の技術開発で 透明容器もリサイクル

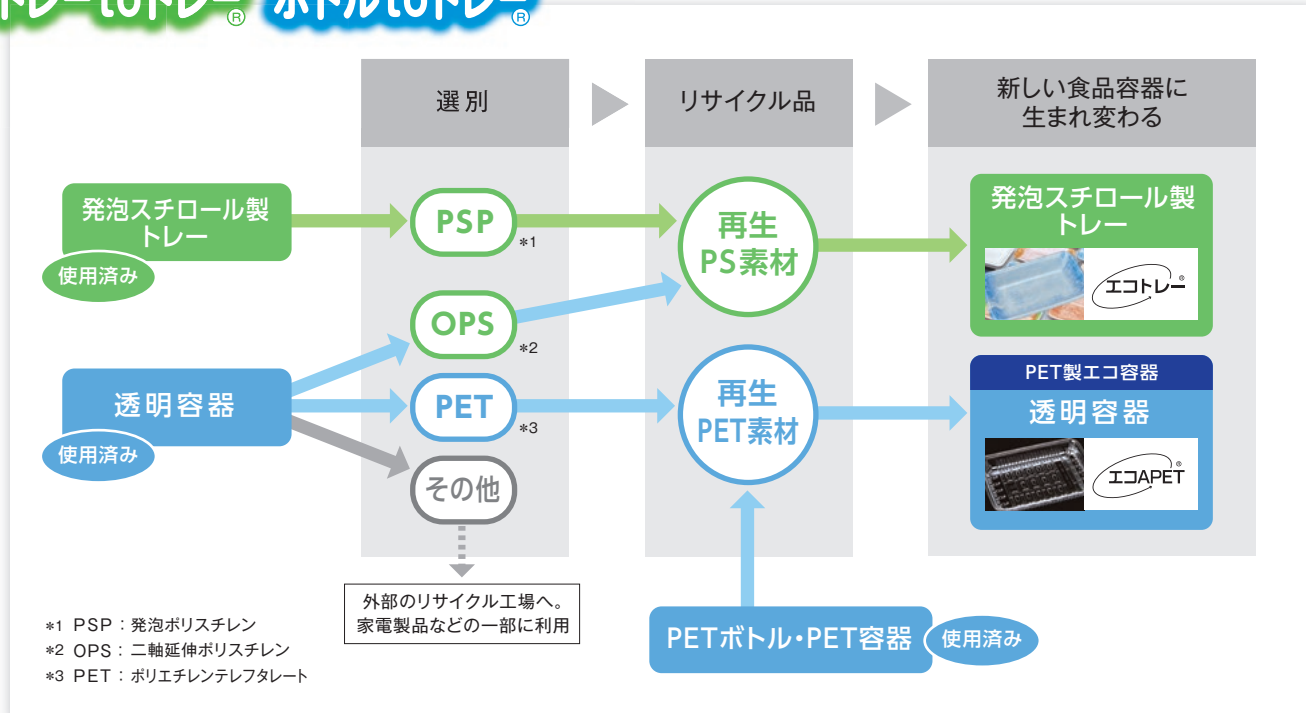
エフピコでは、発泡スチロール製の食品トレーに加え、それまで難しいとされてきた透明容器やPETボトルのリサイクルにも取り組んでいます。

「透明容器は、発泡スチロール製トレーとは異なり、OPS(二軸延伸ポリスチレン)やPET(ポリエチレンテレフタレート)などを原料とする素材の種類が多く、これらを目視で選別することができないため再生が難しいとされてきました。しかし、エフピコでは独自の技術開発により近赤外線を活用した素材識別システムを完成。透明容器の自動選別を可能にし、2008年10月よりリサイクルの本格稼働を実現しています」(富樫さん)

使用済みの透明容器も、発泡スチロール製トレーと同様にスーパーマーケットなどの回収ボックスで集められています。現在、全国約5,300拠点(2020年3月現在)に透明容器用の回収ボックスが設置されており、1年間に約2.3億枚が回収され、OPS素材のものは発泡スチロール製トレーと同じ「エコトレー®」に、PET素材のものはエフピコ独自の環境対応透明容器「エコAPET®」にリサイクルされています。

しかし、透明容器の回収だけでは「エコAPET®」の

トレtoトレ[®] ボトルtoトレ[®]



原料となるPET素材の量が足りず、より効率的なリサイクルを実現するためにはより多くのPET素材を集める必要がありました。

「2011年には、使用済みPETボトルから透明容器を再生する『ボトルtoトレ[®]』のリサイクルも始めています」と富樫さん。

2020年3月現在、回収ボックスの他に、容り協ルート、事業系ルートで回収された使用済みPETボトル約23.9億本から、エフピコグループ全体で透明容器用に年間約6万トンの再生PET原料を生産し、『ボトルtoトレ[®]』のリサイクルが行なわれています。

発泡容器「エコトレ[®]」と透明容器「エコAPET[®]」は、バージン原料を使用した時に比べ、ライフサイクル全体のCO₂発生量を約30%削減する効果のあることが確認されています。これは、年間約16万トンもの膨大な量のCO₂を削減できているということ。新型コロナウイルス感染症防止による巣ごもり消費の拡大で、中食やテイクアウトに対応した食品トレーの需要が高まっている今、使用済みトレーを資源として有効活用するとともにCO₂の排出削減にも寄与するエフピコ方式の循環型リサイクルの重要性が高まっています。

製品開発を通じてさらなる軽量化を実現

エフピコにおける環境負荷低減への取り組みはリサイクルだけではありません。容器の素材や形状を変更するといった手法を通じてプラスチックの使用量を減らす軽量化・薄肉化、さらに、環境配慮製品の開発にも長年にわたって積極的に取り組んでいます。

例えば発泡スチロール製トレーでは、発泡倍率を高めることで同じ容積でも軽い製品を実現しています。また、透明容器においては、リブという波型の凹凸を製品表面に付けて強度を維持するといった工夫を通じて、品質や機能性を損なうことなく薄肉化に成果を上げています。

PET素材の透明容器「OPET[®]」は、エフピコ独自の技術開発から生まれた製品のひとつです。お弁当やお惣菜用として使われるPET素材の蓋付き透明容器は透明性に優れ、食品の見栄えが良くなるという長所がある反面、耐熱性が低いため電子レンジで加熱することができないという弱点もありました。そこでエフピコでは、PET原料の耐熱温度を上げるべく、プラスチック樹脂を縦と



「OPET[®]」

横の二方向に延伸する二軸延伸技術を活用。PET素材にこの技術を用いるとその後の成形が難しくなることから、どの容器メーカーも開発できずにいたところを、エフピコが2012年に世界で初めて実用化にこぎ着けたのです。

二軸延伸技術を施されたPET素材で作られた透明容器「OPET®」は、通常のPET素材のものとは比べて耐熱性と強度がアップするとともに、その分だけ製品の厚みを薄くすることができるため、PET原料の約27%の省資源化が可能になりました。使用済みの透明容器やPETボトルを原料とする「エコAPET®」も、2012年に開発され、環境負荷のさらなる低減を実現しています。

「エフピコが販売する食品容器全体で2003年度～2012年度の間に、すでに約20%の軽量化を達成しています。当社では現在、約10,000種類の食品容器をラインナップしていますが、それら全体の平均重量を2020年までには2013年度比で、さらに5%軽量化したいと考えています」(富樫さん)

環境問題の解決に向け 新たな試みにも挑戦

エフピコが「トレートトレ®」のリサイクルを始めたきっかけは、1980年代に全国の市町村でごみ処理が大きな社会問題となったことに遡ります。ものを作る企業としてこの問題にしっかりと取り組むべきだと考え、食品トレーの再生化をスタートさせました。そして今、海洋ごみ問題から端を発したプラスチックの再資源化が世界的課題となっています。いち早く循環型リサイクルを構築し実践してきた先駆者として、同社ではこの問題に向き合う使命があると考え、すでにさまざまな施策を行なっています。

例えば、2019年6月に長野県軽井沢町において開催された「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」では、政府主催の屋外展示「G20イノベーション展」にてエフピコ方式のリサイクルを紹介。その取り組みは世界中の参加者から高く評価されました。



「G20 イノベーション展」



リサイクル工場見学

1992年よりスタートした市民向けのリサイクル工場見学への参加者は年間約2万人を数え、累計するとすでに約46万人を超えています。また、小学校から大学までを対象とした出前講座を毎年40回ほど開催。全国各地での講演会や展示会などへも積極的に参加し、循環型リサイクルへの協力をお願いしています。

さらに、啓発活動の一環として、エフピコのエコ製品「エコトレ®」及び「エコAPET®」によるCO₂削減効果を唱ったポスターを全国約7,272店舗(2020年3月現在)のスーパーマーケットなどに掲示し、地域住民に対して同社の環境活動が見える化する活動も行なっています。



取材の最後、富樫さんにエフピコ方式のリサイクル活動におけるこれからの課題をお聞きしたところ、食品トレーの回収率を上げることという答えが返ってきました。

「エフピコ方式のリサイクルがスタートして30年経ち、スーパーマーケットでは当社の使用済み容器の回収ボックスを当たり前のように見ることができるようになりました。しかし、それでも食品トレーの回収率は約3割に留まっています。今後もエフピコ方式のリサイクルをさらに広げていく努力を続けたいと考えています」

今年4月には海洋ごみ問題や気候変動をはじめとする環境問題の解決をテーマに活動する団体への助成金制度として「エフピコ環境基金」を設立。新たな試みも始動したエフピコの今後の活動にますます期待が高まります。



海洋プラスチックごみ問題に オールジャパンで挑む!

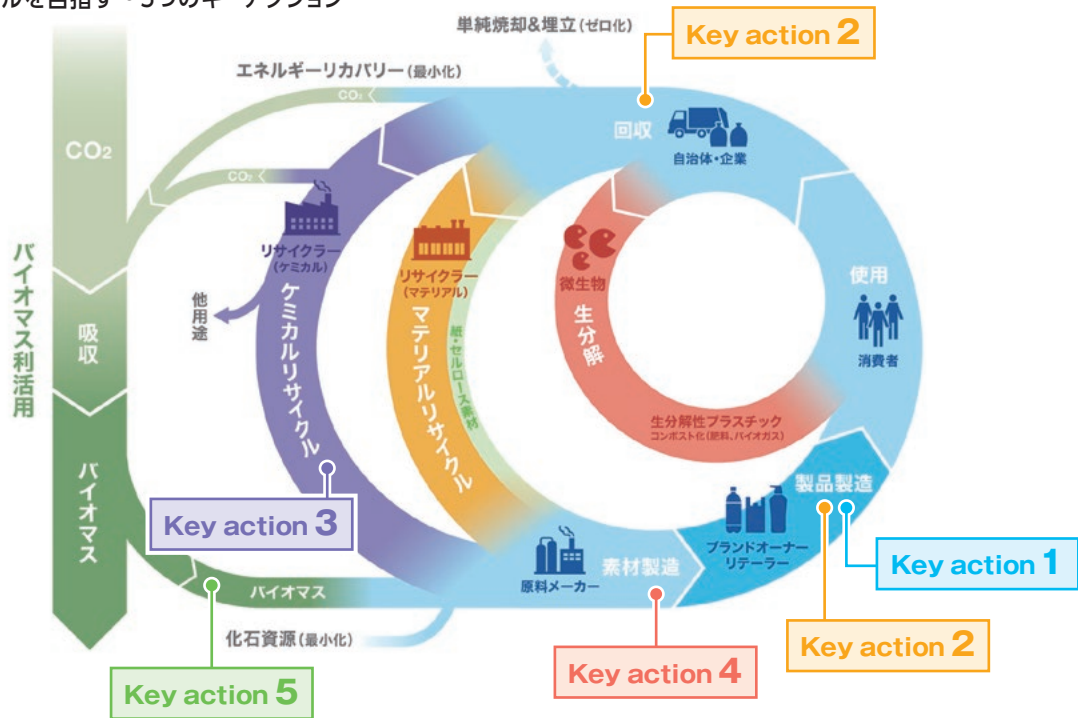


クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

C L O M A

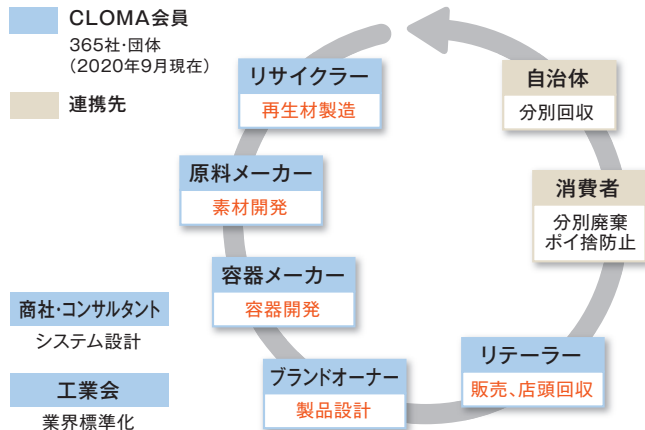
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (略称:CLOMA) は、地球規模の課題となっている海洋プラスチックごみの解決に向けて設立された民間主導の団体です。その概要や取り組みについて、同アライアンスの運営に携わる3人のキーマンにお聞きしました。

～100%リサイクルを目指す～5つのキーアクション



	～2030年	～2050年
	容器包装リサイクル 60% 達成 (マテリアルリサイクル+ケミカルリサイクル)	プラ製品リサイクル 100% 達成 (容器包装、カトラリー、漁具など)
Key action 1 プラスチック使用量削減	バージンプラスチック 25%排出抑制	
Key action 2 マテリアルリサイクル率の向上	PETボトル: 回収率100%、リサイクル最大化 *有効利用率(リサイクル+エネルギーリカバリー)100% その他プラ: リサイクル率60%	
Key action 3 ケミカルリサイクル技術の開発・社会実装		最大活用
Key action 4 生分解性プラスチックの開発・利用	バイオマスプラスチック 200万トン導入に貢献	
Key action 5 紙・セルロース素材の開発・利用	プラスチック代替素材 10万トン/年導入	プラスチック代替素材 100万トン/年導入

サプライチェーンにおける連携



政府
制度設計 国際交渉
NGO
協同研究 啓発イベント
ファイナンス
ESG投資

「資源が乏しく、国土面積も小さい日本では、さまざまな企業が1990年代よりプラスチックの廃棄問題に取り組み、資源の有効活用を通じて世界的に見ても優れた環境負荷を低減するシステムを定着させてきました。しかし、海洋プラスチックごみ問題は、すでに滞留しているプラスチックを回収するとともに、新たに流出させない取り組みが必要となるなど、一企業の取り組みでは解決できない地球規模の課題です。そこでCLOMAでは、日本の産業界がこれまで培ってきた技術やノウハウを持ち寄り、官民連携でイノベーションを加速するためのプラットフォームとしての役割を担うことにより、海洋プラスチックごみのゼロ化を目指す日本発のソリューション＝ジャパンモデルを世界に発信していきたいと考えています」

術やノウハウを持ち寄り、官民連携でイノベーションを加速するためのプラットフォームとしての役割を担うことにより、海洋プラスチックごみのゼロ化を目指す日本発のソリューション＝ジャパンモデルを世界に発信していきたいと考えています」

日本の力を結集し 海洋プラスチック問題の解決へ

2019年1月に設立されたCLOMAには、実に多様で幅広い分野の企業が参加しています。プラスチックの素材メーカーから容器包装を利用する一般消費者向け商品の各種メーカー、流通、小売業者、そしてリサイクラーに至るまで、サプライチェーンを担う川上から川下までの企業が業界の垣根を越えて結集した様は、まさにオールジャパンと呼ぶに相応しく、各業界を代表するメンバーが幅広く名を連ねています。



黒岩 進さん

「発足当初は159社で始動しましたが、現在では365社にまで参加企業の数を増やしています」と話すのは、事務局長を務める黒岩進さんです。黒岩さんは、CLOMAの事務局が設けられている一般社団法人産業環境管理協会にて、同協会が手がける3R(リデュース・リユース・リサイクル)などの取り組みに長年携わってきた方で、CLOMAにおける中心メンバーの一人です。

3つの基本コンセプトをベースに プラスチックの使用量を削減

業界の垣根を越え、サプライチェーン全体が一丸となって海洋プラスチックごみ問題の解決を目指す世界でもめずらしい取り組みであるCLOMA。そのビジョンが、2019年6月に開催された主要20カ国・地域(G20)エネルギー・環境相会合にあわせて発表されています。

同アライアンスの事務局技術統括を務める柳田康一さんによると、CLOMAビジョンにおける基本コンセプトは、①3Rの深化・推進、②代替素材の活用、③循環への基盤構築だといいます。

CLOMAビジョンにおける3つの基本コンセプト

3Rの
深化・推進代替素材
の活用循環への
基盤構築

「プラスチックは、私たちの生活を便利で豊かなものにしてくれます。例えば医療器具など、その特性からプラスチックでなければならない製品も存在しています。➡

そこでCLOMAでは、海洋プラスチックごみ問題の解決に当たり、私たちの生活水準を低下させることなく、日本の企業がこれまで取り組んできた3R活動、例えば容器包装の薄肉化や軽量化、詰め替え製品の普及、使用済みプラスチック製品のマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルといった省資源化のための取り組みをさらに突き詰めて深化させるとともに、環境負荷の低い他の素材による代替を促進していくことにも注力します」



柳田 康一さん

柳田さんは、ビジネスとして長く継続できる循環システムを構築することも大切だと語ります。

「従来より、環境価値を製品価格に反映することは難しいと言われる。その理由は、消費者のリサイクル品に対する価値認識が低かったため、この意識を変えてリサイクルにかかるコストを企業と消費者がそれぞれシェアし合うことができれば、長く継続できる循環システムが完成につながるはず。CLOMAでは、経済性を兼ね備えた循環システムの構築を目指し、リサイクル品の価値向上にも尽力します」

リサイクル100%を達成すべく 各種プロジェクトが進行中

2020年5月中旬、CLOMAでは今後の活動の指針となる「CLOMAアクションプラン」を取りまとめ、これを公開しています。全体の目標として掲げたのが、2030年時点で容器包装リサイクル60%、2050年にはプラスチック製品リサイクル100%の達成です。さらに、「プラスチック使用量削減」「マテリアルリサイクル率の向上」「ケミカルリサイクル技術の開発・社会実装」「生分解性プラスチックの開発・利用」「紙・セルロース素材の開発・利用」という5つのキーとなる活動分野を挙げ、それぞれに技術開発などの方向性と具体的なプロジェクト内容、実証テストの実施計画を表明しています。

「いくつかのプロジェクトはすでに進行中で、中には実証テストの段階に進んでいるものもあります。その一例が“ワンウェイプラスチックの水平リサイクルに向けた資源循環型モデル事業”です」と語るのは、事務局長の黒岩さんです。

「これまでは複合素材のために廃棄処分されていたハンドソープの詰め替え用フィルム容器などを、新たな

技術と容器設計で水平リサイクルを実現しようとしています。ブランドオーナーたちが、自治体やリサイクラー、容器メーカーとも連携し、使用済み容器の回収の仕組みやリサイクル技術の開発で本格的に手を組んだ背景には、CLOMAの存在が大きく影響しているの言うまでもない事実です」

CLOMAにおいて活動の中心を担うのは、普及促進部会、技術部会、国際連携部会という3つの部会です。それぞれの部会は相互に連携しながら、海洋プラスチックごみ問題の解決に寄与するより大きなイノベーションの創出を目指しています。

「国際連携部会では、海洋流出する廃プラスチックが相対的に多い国に重点を置きながら、CLOMAでの取り組みを世界に発信・展開しています。その際に重要となるのが、各国の商習慣や社会情勢、廃棄物に関する法制度や意識の違いをしっかりと認識し、国情に応じたきめ細かな対応を行なうこと。日本での施策を新興国でそのまま実行したのでは、かえって逆効果になることも充分考えられることですから」と語るのは、事務局次長の竹下満さんです。



竹下 満さん

すでにインドネシア政府との間で海洋プラスチックごみ削減のための持続可能な対応策を協議することに合意するなど、日本発のソリューションを世界に発信する取り組みは確かな成果を上げつつあります。

「今後は、消費者や自治体との連携をさらに拡大し、実証テストへの協力などを得ていくことが重要になっていきます」(黒岩さん)。

来年の夏頃までには進行中の各種プロジェクトの具体的な成果が見えてくることでしょう。海洋プラスチックごみ削減のためのジャパンモデルの確立へ、CLOMAは着実な歩みを進めています。



インドネシア協働ワーキンググループ

TOPICS

「暮らしフェスタ東京2020」に出展

2020年10月9日～12月9日、「暮らしフェスタ東京2020」(主催:東京都消費者月間実行委員会)ホームページ内の特設サイト「WEB交流フェスタ2020」、ウェブースに「トラブル急増!火元は家庭の小型家電?～あなたは大丈夫?電池の捨て方～」を出展しました。例年、「交流フェスタ」は新宿駅西口広場に会場が設けられていましたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、WEBでの開催となりました。

容リ協は、昨年に引き続いて「NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット」と共同で参加し、発火トラブルの急増しているリチウムイオン電池や内蔵式小型家電の安全な使用方法、廃棄するためにはどうしたらよいかなどを、消費者に向けてわかりやすく解説しています。クイズラリーでは、リチウムイオン電池の発火実験やトラブルの原因となったリチウムイオン電池内蔵品の映像などを放映しました。

「暮らしフェスタ東京2020」ウェブース

放映映像は、容リ協ホームページでもご覧いただけます



容リ協日誌 (令和2年8月～12月)

容リ協行事	
9月28日	情報連絡会議*
10月15日～22日	プラスチック容器・紙容器・PETボトル・ガラスびん事業委員会、総務企画委員会
10月23日	臨時理事会
11月6日～13日	市町村説明会(全6回)
11月30日	情報連絡会議*
12月2日	理事会
12月14日	評議員会

例年、11月中旬から翌年1月下旬に開催の特定事業者向け制度説明会・個別相談会は中止

* 主務省庁、全国都市清掃会議、容リ協の3者による情報共有のための定例会議

ホームページ情報開示(予定も含む)

9月1日	令和2年度下期 PETボトル落札結果(速報版)
9月23日	令和元(平成31)年度分 市町村別合理化拠出金支払い明細
10月12日	特定事業者向け説明会・ 個別相談会中止のご案内
10月26日	令和3年度市町村申込資料
11月下旬	令和3年度登録事業者リスト、 再商品化に関する入札について
12月上旬	入札説明会資料

編集後記

はじめまして。本号より「容リ協ニュース」制作担当となりました駒ヶ嶺 充(こまがみね みつる)と申します。コロナ禍の中にかかわらず快く取材協力をいただいた企業や団体の皆さまのお陰で、何とか発刊にこぎつけることができました。心より御礼申し上げます。

今回特に印象に残ったのは、<3Rの広場>のコーナーに登場いただいたCLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)様の具体的な成果として、大手企業がタッグを組み、詰め替え容器の水平リサイクルに向けた新しい取り組みがスタートしたことです。今までは考えられなかったことです。「ジャパンモデルを世界に発信していく」のひと言が心に響きました。

少しでも皆さまのお役に立てる「容リ協ニュース」をお届けしてまいりますので、これからご意見・ご要望をお待ちしております。

地球を守り隊!



森のくらしを守るため、
地球の環境をパトロール!
リスのエコシロウがエコチェック!

第11回

企業の環境への取り組みと消費者をつなぐ 九都県市の取り組み



支援

パワーアップした九都県市の取り組み!

「チャレンジ省資源宣言」

九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)が協力し合い、
ワンウェイプラスチック製品や容器包装、食品廃棄物の
減量化・リサイクルの促進をする活動。
関連する企業と消費者の間に立ち、ごみを減らす取り組みを
行なっている小売店・外食店やメーカーを支援し、
消費者に向けては、こうした企業の取り組みをポスターの作成や、
イベント・プレゼントキャンペーンを実施して周知を行なう。

企業

小売店
マイバッグの推奨や
食品トレイ削減などで
ごみを減らす
取り組みを実施

メーカー
“ごみを減らす”観点から、
容器・包装素材の改良や、
新素材を開発

外食店
小盛りメニューの
導入などで
食品ロスを減らす
取り組みを実施

周知

イベント
インスタを使ったクイズ大会や
プロジェクションマッピングを
活用したゲームなどを実施。
九都県市のゆるきゃらが
参加することも。

ポスター
エコランタンとか
作ったよ!
たのしかった~!

プレゼント
アンケートとクイズに
答えて商品が当たるかも!

「旧」容器包装
ダイエツ宣言
改め

こんなに
たくさん
参加してる!

宣言企業
39社

キャンペーン
協力店舗
1,224店

WAO!!

九都県市が
企業と市民を
エコでつなぐ!

家庭ごみの軽減に
努めるように
なりました

行こうよ
行こうよ~

子どもが行きたがると
大人も集まりますね

応援したいと
思います

へえ
こんな企業が
こういうエコ活動をして
いたんだね

※今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントでのゲームなどはありません